



令和8年度当初予算・令和7年度補正予算案 (宇宙関係)

令和8年1月
環境省 地球環境局



- 環境省は、「宇宙基本計画」及び「宇宙基本計画工程表」等に基づき、温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT*)シリーズを活用した地球環境の監視、温室効果ガス観測技術の国際標準化、並びにリモートセンシング技術の利活用による環境政策の高度化等に取り組んでいる。
- 宇宙関係予算において、令和8年度当初予算として、約55億円(R7当初 約54億円)、令和7年度補正予算として、約3億円(R6年度補正 0円)を計上。

*GOSAT: Greenhouse gases Observing SATellite

【主な宇宙関係予算】

** R7年度当初予算額、*** R6年度補正予算額

予算要求内容	R8当初予算額	R7補正予算額
1. GOSATシリーズの運用等 <ul style="list-style-type: none"> ➤ GOSATシリーズ(GOSAT、GOSAT-2、GOSAT-GW)による地球大気全体の二酸化炭素、メタン濃度の継続監視、排出量検証手法の実証と国際展開 ➤ 4号機に当たる将来のGHG観測ミッションの実現性等の調査検討 	23億円 (23億円**)	0円 (0円***)
2. GOSATシリーズの観測データ処理等 <ul style="list-style-type: none"> ➤ GOSATシリーズデータの処理、温室効果ガス(GHG)の濃度分布や地域ごとの吸收・排出量等のプロダクト及びその関連情報の保存、外部提供 ➤ 日本版GHGセンターの設立及び同センターを通じた気候変動緩和に資する日本の研究及び政策的な取組・成果の提供 	17億円 (16億円**)	0円 (0円***)
3. その他衛星データの環境政策への利活用 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 【新規】SAR衛星システム等を利用した発災初期の被害棟数推計支援業務 ➤ 自然環境保全基礎調査事業のうち衛星植生図整備にかかる業務 ➤ その他、関連する5事業 	14億円 (15億円**)	3億円**** (0円***)

**** 全額、SAR衛星システム等を利用した
発災初期の被害棟数推計支援業務

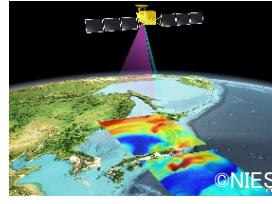
1. GOSATシリーズの運用等

令和8年度当初予算額 23億円(令和7年度予算額 23億円)
令和7年度補正予算額 0円(令和6年度補正予算額 0円)

1. GOSAT-GW衛星観測システムの運用



GOSAT-GW打ち上げ



GOSAT-GW観測イメージ

3. 将来のGHG観測ミッションの実現性検討

<現状>

- ・大陸～国～地域
- ・年間排出量推計
- ・科学～行政利用

<2030年代前半>

- ・地域～点発生源
- ・即時性
- ・地域での活用
- ・他衛星との統合解析により用途拡大

<実施内容>

- 【～R7】
・分野毎の需要調査
・国内外の知見

- 【R8】
・難易度、コスト
・シミュレーション



2. GHG濃度算出と人為起源排出量の推計と検証

高次プロダクト検証

民間航空会社との連携観測
気象庁との連携観測

排出量推計手法の高精度化

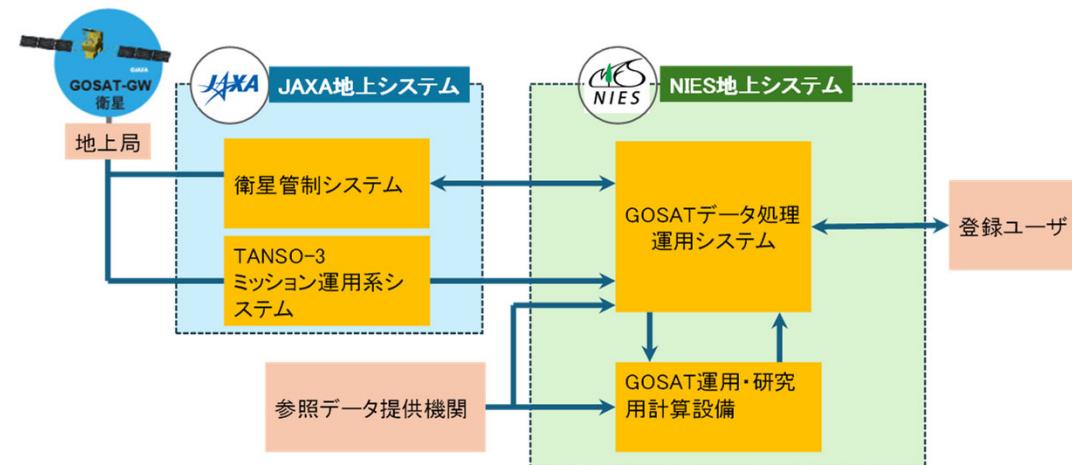
比較・評価



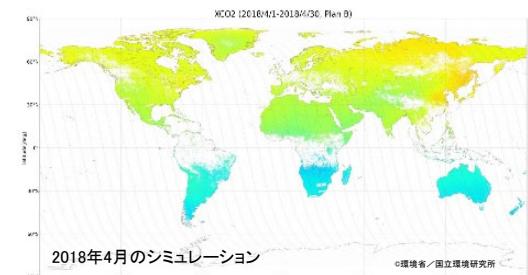
Image courtesy of MOE, JAXA and NIES

2. GOSATシリーズの観測データ処理等

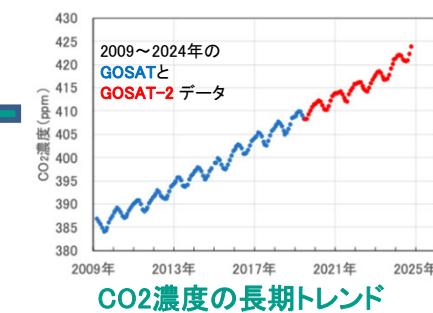
令和8年度当初予算額 17億円(令和7年度予算額 16億円)
令和7年度補正予算額 0円(令和6年度補正予算額 0円)



GOSAT-GW用地上データ処理システム



GOSAT-GWによる全球把握



CO2濃度の長期トレンド

- ・GOSATシリーズ(GOSAT、GOSAT-2及びGOSAT-GW)の衛星観測システムの運用を継続的に実施する。
- ・GOSATシリーズプロダクトを用いた、国連報告との比較検証について、インド、中央アジア諸国等へ国際展開する。
- ・将来のGHG観測ミッションの実現に向けたニーズや課題を特定し、仕様を具体化する。

- ・3号機(GOSAT-GW)用地上データ処理システムの安定的な運用を実施するとともに、GOSATシリーズプロダクトを作成し、ユーザへ提供する。
- ・日本版GHGセンターを立ち上げ、地域、企業及び世界の政策立案者にデータと分析のためのプラットフォームを提供する。

3. その他衛星データの環境政策への利活用

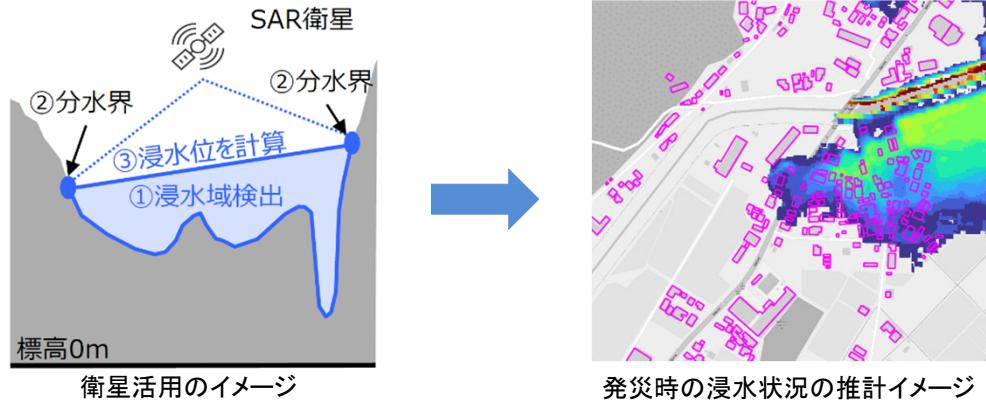
令和8年度当初予算額 14億円（令和7年度予算額 15億円）

令和7年度補正予算額 3億円*（令和6年度補正予算額 0円）

* 全額、SAR衛星システム等を利用した発災初期の被害棟数推計支援業務

【新規】SAR衛星システム等を利用した発災初期の被害棟数推計支援業務

■発災時にSAR衛星の活用により浸水状況を把握し、被害棟数を推計



【今後の展望】

発災初期の被災地域への支援強化

～災害廃棄物発生量、片付けごみ発生量等の推計支援～

背景

発災直後の迅速な災害廃棄物発生量や片付けごみ発生量の推計とこれらの推計による仮置き場の迅速な選定等が重要となる。被災状況の把握として、現場調査を必要としない衛星の活用は有効手段となる。

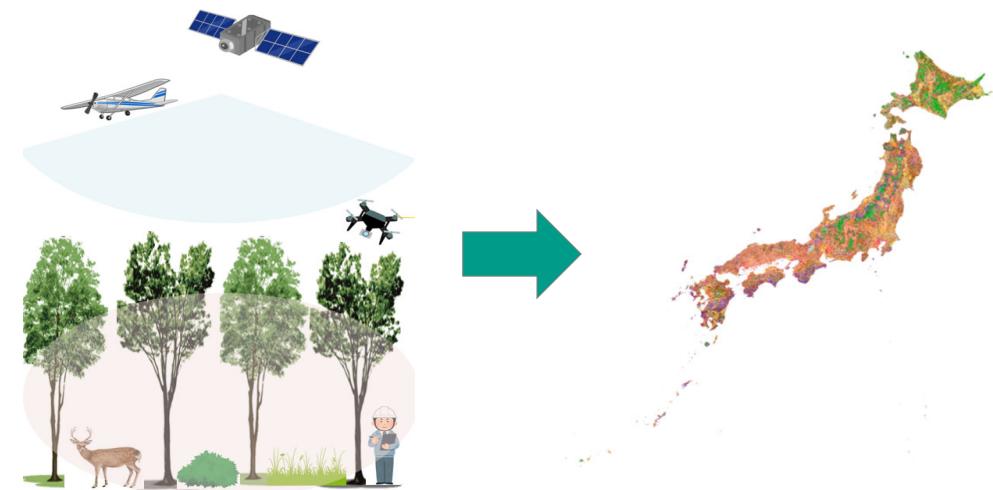
今後の展望

衛星の活用により被害棟数の予測を「迅速」かつ「正確」に予測することで、「迅速」かつ「正確」に災害廃棄物発生量や片付けごみ発生量の推計を把握し、発災初期の被災地の支援を実施する。

- 衛星の活用による災害廃棄物、片付けごみ発生量の推計値の取得、分析等により実用化に向けた取り組みを実施。
- 地方環境事務所等と協力し、発災初期に迅速な情報共有を実現し、被災地域への支援を強化する。

自然環境保全基礎調査事業のうち衛星植生図整備にかかる業務

■速報性とわかりやすさを重視した自然環境基盤情報の整備(植生図の作成)



<目標>「速報性」と「わかりやすさ」を重視した植生図を全国整備

(2024年度まで) 25年間 現存植生図2024(最小面積1ha、876凡例)
主に空中写真判読と現地調査により作成

(2025年度から) 5年間 衛星植生図の全国整備
10年間 現存植生図の更新

- 分類クラスの見直しと衛星リモートセンシング技術の積極的活用
- 地上参照データとして現存植生図2024データ活用や現地検証を実施
- 衛星植生図は5年間で整備完了し、2030年度に全国一斉公開予定

- ネイチャーポジティブ活動に貢献できるよう速報性とわかりやすさを重視した植生図の整備を2025年度から開始。
- 分類クラスの見直しと衛星リモートセンシング技術の積極的活用により、まず衛星植生図を5年間で全国整備予定。